

# 令和6年度御船町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

## 1 目的

御船町耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、町民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、御船町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

## 2 位置付け

アクションプログラムは、御船町耐震改修促進計画第5章2（3）に基づき策定する。

## 3 令和6年度の計画

取組内容	財政的支援
	戸建て木造住宅の地震に対する安全性の向上を図るため、耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事、耐震シェルター工事を行う住宅所有者等に対して補助を行う。
普及啓発等	① 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
	・町内全ての住宅所有者にダイレクトメールを送付（固定資産税の納税通知書に啓発チラシを同封）
② 耐震診断実施者に対する耐震化促進	・耐震診断実施後、耐震改修等に関する十分な説明を実施
	・令和5年度までに耐震診断実施後、耐震改修を行っていない住宅所有者にダイレクトメールを送付（①共通取組）
③ 改修事業者の技術力向上等	・県が開催・指定した耐震診断・耐震改修設計等に係る講習会の受講者が掲載されたサイトのアドレスを町ホームページに掲載
	・工事業者情報を容易に取得できるようリフォーム評価ナビ等、国交省補助事業採択サイトのアドレスを町ホームページに掲載
一般への周知普及	・広報誌及び町ホームページを活用し補助事業の周知を実施
	・町施設、イベント等において補助事業のブース展示を実施
目標	・補助事業に関するリーフレット等の作成・配布
	・耐震診断実施： 5戸 ・耐震改修設計費補助： 1戸 ・建替え設計工事一括補助： 1戸 ・民間ブロック塀除去等工事補助： 6戸

#### 4 前年度（令和5年度）実績・自己評価

実績	財政的支援	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断実施： 1戸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間ブロック塀除去等工事補助： 2戸</li> </ul>
自己評価	普及啓発等	
	<p>① 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町内全ての住宅所有者にダイレクトメールを送付（固定資産税の納税通知書に啓発チラシを同封）</li> </ul> <p>② 耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断実施後、耐震改修を行っていない者に電話連絡(制度に変更があった場合)</li> </ul> <p>③ 一般への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌を活用し補助事業の周知を実施</li> <li>補助事業に関するリーフレット等の作成・配布</li> <li>HPアドレス：<a href="https://portal.kumamoto-net.ne.jp/town_mifune/">https://portal.kumamoto-net.ne.jp/town_mifune/</a> （最終更新日：令和5年4月）</li> <li>アクションプログラム公表期日：令和5年4月</li> </ul>	
自己評価	課題	
	一般への周知をホームページ、広報誌、ダイレクトメール等を利用し行っているが、事業の周知がまだ行き届いていない。	
	改善策	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き事業の周知啓発を行う。</li> </ul>

耐震改修促進計画	計画期間	平成29年4月～令和8年3月		
	耐震化率	50.5%	住宅戸数	6,198戸
			耐震性有戸数	3,133戸
	算出年度	平成28年	耐震化率根拠数値年度	平成28年
	耐震化中間目標値	95%	中間目標年度	令和2年
耐震化最終目標値	100%	最終目標年度	令和7年	